

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月24日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03(5208)5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ新成長国債インカムオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年2月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部について、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部_____が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

新成長国債券市場の特徴

< 新成長国債券市場の特徴は以下の内容に更新・訂正されます。 >

[投資対象の新成長国]

当ファンドにおいて新成長国とは、経済発展段階にあり、また今後さらに経済成長が見込めるとパインブリッジ・インベストメンツが判断した国（先進国を除く）および地域を指します。新成長国は、「エマージング諸国」や「新興国」と呼ばれることもあります。

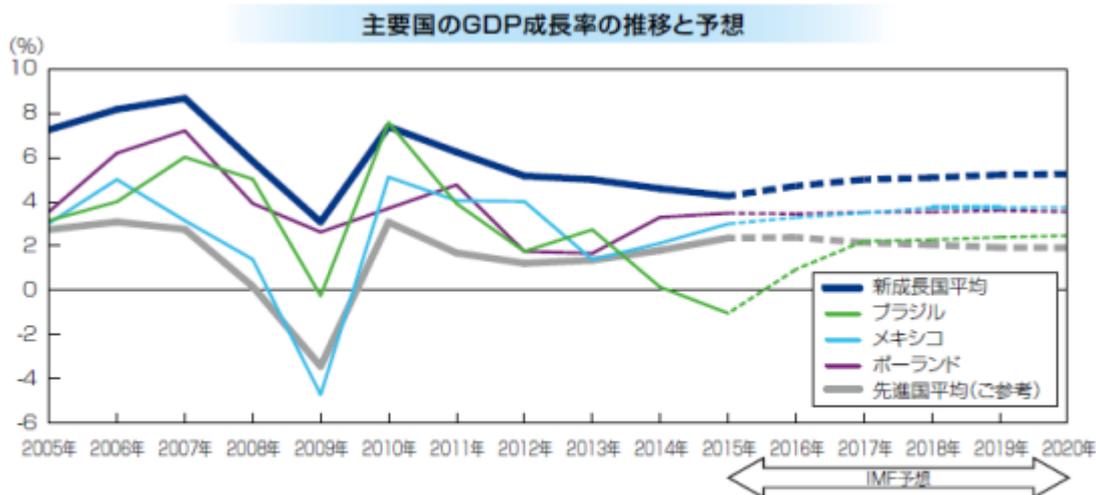


※JPモルガン社のEMBIグローバルレティバースィファイド指数およびGBI-EMブロードレティバースィファイド指数の構成国。(2015年6月末現在)

※当ファンドは、上記の国以外に投資をすることがあります。また、上記の国のすべてに投資するとは限りません。

[世界の牽引役となる新成長国経済]

新成長国は、一般的に先進国よりも高い経済成長力を有しており、今後とも高い成長が持続すると期待されます。



出所：国際通貨基金(IMF)

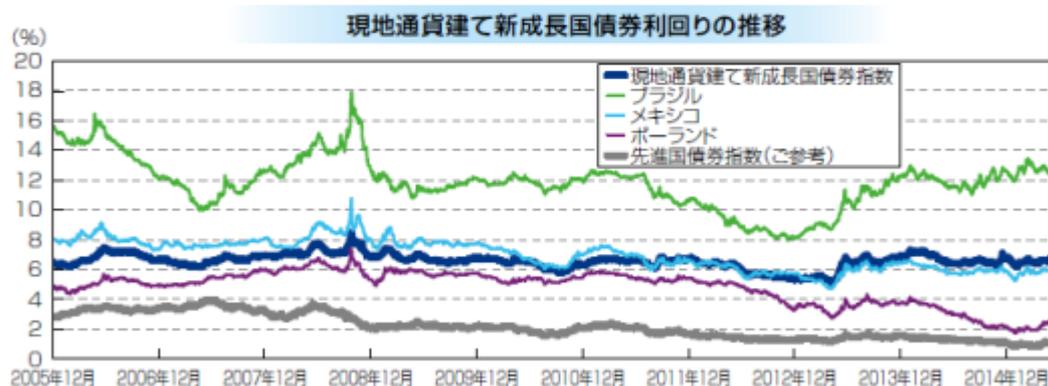
※先進国および新成長国の国分類はIMFの基準に基づいています。(2005年から2020年)

※上記の国はJPモルガン社のEMBIグローバルディバーシファイド指数とGBI-EMブロードディバーシファイド指数の2015年6月末時点の構成国を基に、パインブリッジインベストメンツが選定しています。

※上記は、当ファンドが投資対象とする新成長国のうち、主要な国についてのGDP成長率の推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国のすべてに投資するとは限りません。

[新成長国債の魅力的な利回りと改善が進む信用力]

米国ドル建ての新成長国債や現地通貨建て新成長国債には、各国の成長ステージに応じて先進国債よりも高い利回りが存在しています。



出所：トムソンロイターデータストリーム(2005年12月末から2015年6月末)

※上記の米国ドル建て新成長国債券指数はJPモルガン社EMBIグローバルディバーシファイド指数の構成国別の最終利回り、現地通貨建て新成長国債券指数はJPモルガン社GBI-EMブロードディバーシファイド指数の構成国別の最終利回り、先進国債券指数はシティ世界国債インデックスの最終利回りを示しています。各利回りは指数に基づくため、償還年限は一定ではありません。

※上記は、当ファンドが投資対象とする新成長国のうち、主要な国についての利回り推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国のすべてに投資するとは限りません。

新成長国の経済が成長・拡大することにより中長期的に財政状況が改善し、信用力の向上が期待できます。

主な新成長国の格付け推移

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年*	
ブラジル	BBB-	BBB-	BBB-	BBB	BBB	BBB	BBB-	BBB-	
メキシコ	BBB+	BBB	BBB	BBB	BBB	BBB+	BBB+	BBB+	
中国	A+	A+	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-	
ポーランド	A-								
インド	BBB-								
南アフリカ	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB	BBB	BBB-	BBB-	
トルコ	BB-	BB-	BB	BB	BB	BB+	BB+	BB+	

出所:ブルームバーグ(スタンダード&プアーズレーティングサービス(S&P)の外貨建て長期債格付け)(*2015年は6月末時点)

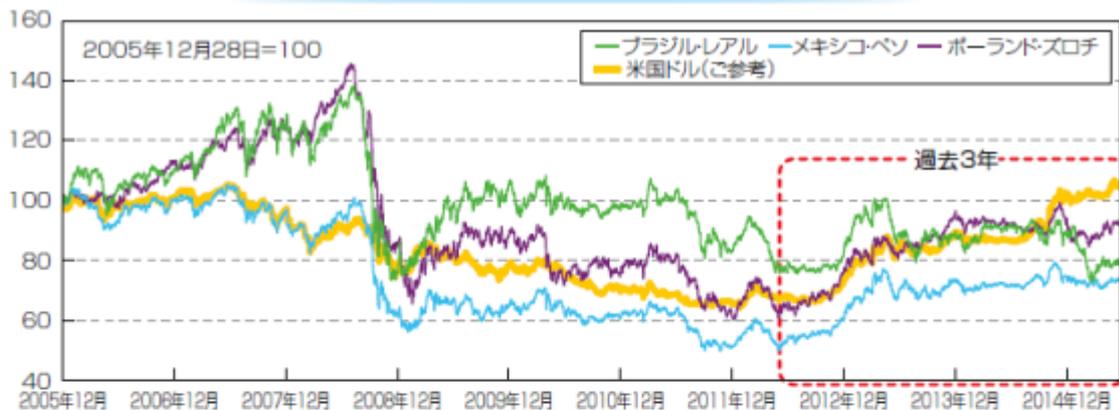
※上記の国はJPモルガン社のEMBIグローバルデバースイフアイト指数とGBI-EMブロードデバースイフアイト指数の2015年6月末時点の構成国を基に、パインブリッジインベストメンツが選定しています。

※上記は、当ファンドが投資対象とする新成長国のうち、主要な国についての格付け推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国のすべてに投資するとは限りません。

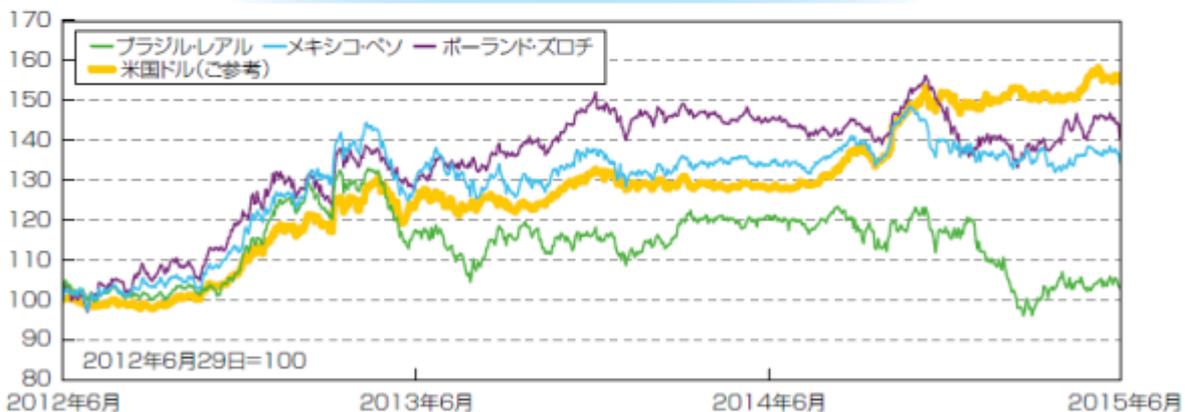
[新成長国経済の発展がもたらす効果]

新成長国の通貨は短期的には変動が大きくなる傾向があるものの、これらの国や地域の経済発展は中長期的に通貨の上昇をもたらすことが期待されます。過去の日本に照らし合わせてみると、同様の動きが見られました。

設定来の主な新成長国通貨の推移



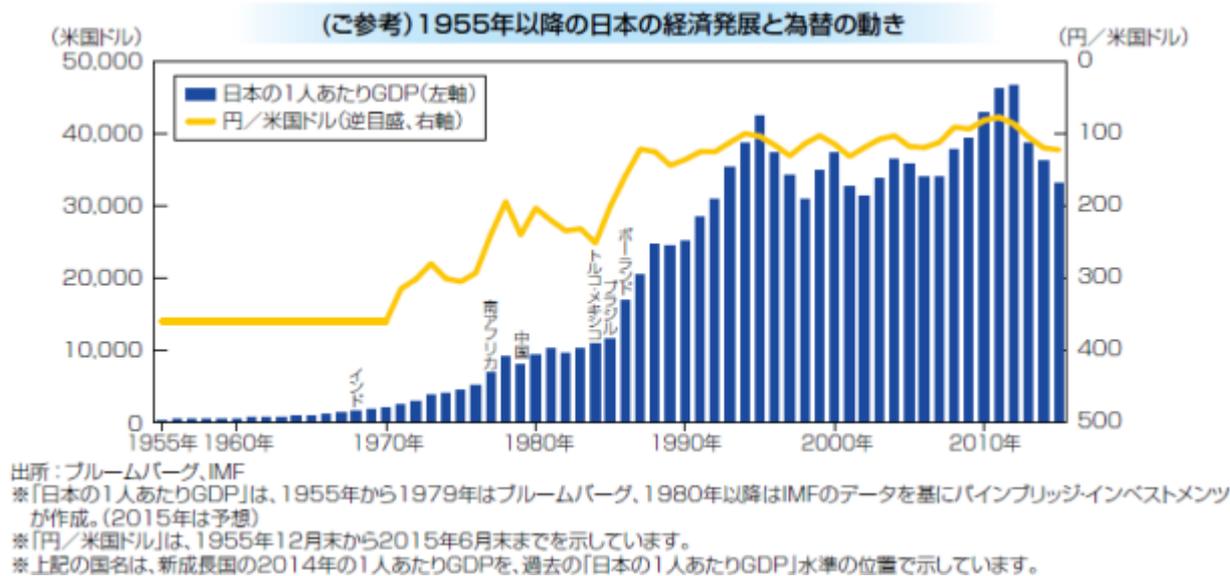
過去3年間の主な新成長国通貨の推移



出所:三菱東京UFJ銀行、ブルームバーグ(2015年6月末現在)

※三菱東京UFJ銀行、ブルームバーグの仲値を基にパインブリッジインベストメンツが作成。

※上記は、当ファンドが投資対象とする新成長国のうち、主要な国についての為替推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国のすべてに投資するとは限りません。



(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成26年12月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成26年12月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成27年6月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成27年6月末日現在）

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

[訂正前]

3. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（12名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
（略）

5. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド エマージング国債運用チーム
運用担当者：4名、平均運用経験年数：20年
（略）

前記の運用体制等は平成26年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

3. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
（略）

5. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド エマージング国債運用チーム
運用担当者：4名、平均運用経験年数：14年
（略）

前記の運用体制等は平成27年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3 【投資リスク】

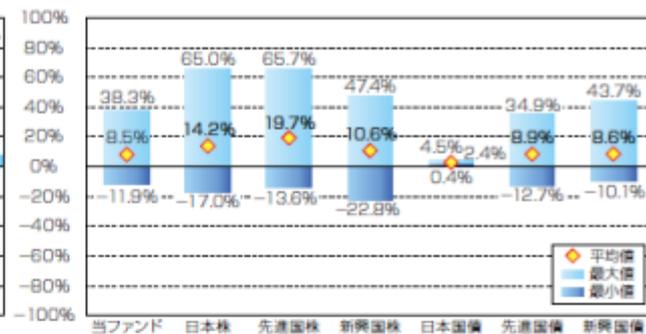
< 参考情報 >

< 参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。 >

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、平成22年7月～平成27年6月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株：TOPIX配当込み指数

先進国株：MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株：MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債：THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

前記は平成26年12月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

前記は平成27年6月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(平成27年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,200,371,504	99.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		21,320,021	0.66
合計(純資産総額)		3,221,691,525	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

1. 組入上位銘柄(平成27年6月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国債券 マザーファンド	1,139,885,342	1.7166	1,956,727,179	1.6781	1,912,841,592	59.37
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国債券 マザーファンド	584,788,987	2.2416	1,310,862,994	2.2017	1,287,529,912	39.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率(平成27年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.34
合計	99.34

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第1特定期間末 (平成18年5月25日)	(分配付)	4,202,981,156	(分配付)	9,477
	(分配落)	4,087,780,196	(分配落)	9,187
第2特定期間末 (平成18年11月27日)	(分配付)	6,985,953,932	(分配付)	10,341
	(分配落)	6,745,076,991	(分配落)	9,921
第3特定期間末	(分配付)	9,353,302,531	(分配付)	11,348

(平成19年5月25日)	(分配落)	9,024,570,200	(分配落)	10,928
第4特定期間末	(分配付)	9,626,330,919	(分配付)	9,866
(平成19年11月26日)	(分配落)	9,244,653,908	(分配落)	9,446
第5特定期間末	(分配付)	10,505,612,264	(分配付)	9,389
(平成20年5月26日)	(分配落)	10,060,648,434	(分配落)	8,969
第6特定期間末	(分配付)	8,789,115,213	(分配付)	6,328
(平成20年11月25日)	(分配落)	8,221,868,673	(分配落)	5,908
第7特定期間末	(分配付)	10,710,586,247	(分配付)	7,042
(平成21年5月25日)	(分配落)	10,098,635,317	(分配落)	6,622
第8特定期間末	(分配付)	15,545,577,023	(分配付)	7,132
(平成21年11月25日)	(分配落)	14,828,615,340	(分配落)	6,752
第9特定期間末	(分配付)	14,191,502,434	(分配付)	6,922
(平成22年5月25日)	(分配落)	13,557,063,007	(分配落)	6,622
第10特定期間末	(分配付)	12,286,516,558	(分配付)	6,842
(平成22年11月25日)	(分配落)	11,830,735,397	(分配落)	6,602
第11特定期間末	(分配付)	9,405,876,837	(分配付)	6,626
(平成23年5月25日)	(分配落)	9,174,405,244	(分配落)	6,476
第12特定期間末	(分配付)	6,877,468,017	(分配付)	5,810
(平成23年11月25日)	(分配落)	6,690,861,526	(分配落)	5,660
第13特定期間末	(分配付)	6,122,696,152	(分配付)	6,090
(平成24年5月25日)	(分配落)	5,964,228,726	(分配落)	5,940
第14特定期間末	(分配付)	5,783,379,608	(分配付)	6,730
(平成24年11月26日)	(分配落)	5,647,804,002	(分配落)	6,580
第15特定期間末	(分配付)	5,713,899,852	(分配付)	8,046
(平成25年5月27日)	(分配落)	5,600,974,970	(分配落)	7,896
第16特定期間末	(分配付)	4,544,530,476	(分配付)	7,315
(平成25年11月25日)	(分配落)	4,448,224,606	(分配落)	7,165
第17特定期間末	(分配付)	4,032,976,587	(分配付)	7,600
(平成26年5月26日)	(分配落)	3,949,984,369	(分配落)	7,450
第18特定期間末	(分配付)	3,866,792,130	(分配付)	8,392
(平成26年11月25日)	(分配落)	3,794,417,231	(分配落)	8,242
第19特定期間末	(分配付)	3,405,133,984	(分配付)	8,085
(平成27年5月25日)	(分配落)	3,340,183,420	(分配落)	7,935
平成26年 6月末日		3,841,420,059		7,485
7月末日		3,793,322,231		7,533
8月末日		3,752,904,064		7,603
9月末日		3,683,573,467		7,654
10月末日		3,661,578,142		7,766
11月末日		3,791,243,277		8,250
12月末日		3,608,273,971		7,977
平成27年 1月末日		3,489,707,706		7,837
2月末日		3,438,842,446		7,876
3月末日		3,345,660,266		7,754
4月末日		3,357,911,420		7,892

5月末日	3,341,092,938	7,973
6月末日	3,221,691,525	7,760

(注) 特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成17年12月28日	290円
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	420円
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	420円
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	420円
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	420円
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	420円
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	420円
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	380円
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	300円
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	240円
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間	自 平成22年11月26日	150円
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	150円
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間	自 平成23年11月26日	150円
	至 平成24年 5月25日	
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	150円
	至 平成24年11月26日	
第15特定期間	自 平成24年11月27日	150円
	至 平成25年 5月27日	
第16特定期間	自 平成25年 5月28日	150円
	至 平成25年11月25日	
第17特定期間	自 平成25年11月26日	150円
	至 平成26年 5月26日	

第18特定期間	自 平成26年 5月27日	150円
	至 平成26年11月25日	
第19特定期間	自 平成26年11月26日	150円
	至 平成27年 5月25日	

【収益率の推移】

	期間	収 益 率
第1特定期間	自 平成17年12月28日	5.2%
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	12.6%
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	14.4%
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	9.7%
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	0.6%
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	29.4%
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	19.2%
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	7.7%
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	2.5%
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	3.3%
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間	自 平成22年11月26日	0.4%
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	10.3%
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間	自 平成23年11月26日	7.6%
	至 平成24年 5月25日	
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	13.3%
	至 平成24年11月26日	
第15特定期間	自 平成24年11月27日	22.3%
	至 平成25年 5月27日	
第16特定期間	自 平成25年 5月28日	7.4%
	至 平成25年11月25日	
第17特定期間	自 平成25年11月26日	6.1%
	至 平成26年 5月26日	
第18特定期間	自 平成26年 5月27日	12.6%
	至 平成26年11月25日	

第19特定期間	自 平成26年11月26日	1.9%
	至 平成27年 5月25日	

（注）収益率は次の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については前特定期間未分配落基準価額の代わりに、1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

収益率 = (当特定期間未分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間未分配落基準価額) ÷ 前特定期間未分配落基準価額 × 100

（４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成17年12月28日	4,499,480,019	50,016,302
	至 平成18年 5月25日		
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	2,552,941,330	203,758,042
	至 平成18年11月27日		
第3特定期間	自 平成18年11月28日	2,873,761,013	1,414,105,309
	至 平成19年 5月25日		
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	2,160,211,272	631,994,266
	至 平成19年11月26日		
第5特定期間	自 平成19年11月27日	1,965,652,413	534,969,839
	至 平成20年 5月26日		
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	3,555,722,085	855,854,703
	至 平成20年11月25日		
第7特定期間	自 平成20年11月26日	1,579,376,351	246,194,620
	至 平成21年 5月25日		
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	7,190,155,026	479,214,712
	至 平成21年11月25日		
第9特定期間	自 平成21年11月26日	1,234,428,785	2,724,126,965
	至 平成22年 5月25日		
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	217,282,577	2,769,951,526
	至 平成22年11月25日		
第11特定期間	自 平成22年11月26日	152,240,738	3,904,429,466
	至 平成23年 5月25日		
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	51,579,750	2,397,860,376
	至 平成23年11月25日		
第13特定期間	自 平成23年11月26日	44,751,662	1,824,514,562
	至 平成24年 5月25日		
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	20,679,783	1,477,771,353
	至 平成24年11月26日		
第15特定期間	自 平成24年11月27日	31,608,573	1,521,647,631
	至 平成25年 5月27日		
第16特定期間	自 平成25年 5月28日	19,492,002	904,720,134
	至 平成25年11月25日		
第17特定期間	自 平成25年11月26日	9,799,385	916,007,437
	至 平成26年 5月26日		

第18特定期間	自 平成26年 5月27日	7,469,815	705,904,576
	至 平成26年11月25日		
第19特定期間	自 平成26年11月26日	11,287,954	405,220,679
	至 平成27年 5月25日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（ご参考）

《1》パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

（1）投資状況

（平成27年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ポーランド	541,218,470	7.39
	インドネシア	398,640,568	5.44
	レバノン	384,064,425	5.24
	ロシア	379,523,917	5.18
	ベネズエラ	350,194,756	4.78
	ルーマニア	317,668,606	4.34
	ペルー	312,553,625	4.27
	ドミニカ共和国	311,069,530	4.25
	ザンビア	300,232,094	4.10
	トルコ	279,523,350	3.81
	ブラジル	269,108,365	3.67
	ウルグアイ	238,884,644	3.26
	クロアチア	219,710,555	3.00
	コートジボアール	214,624,238	2.93
	エルサルバドル	197,285,318	2.69
	ケニア	175,043,744	2.39
	リトアニア	168,048,507	2.29
	メキシコ	162,454,415	2.22
	コスタリカ	162,093,187	2.21
	カザフスタン	160,883,993	2.20
	コロンビア	153,521,687	2.10
	アルメニア共和国	128,619,521	1.76
	南アフリカ	121,754,484	1.66
	セネガル共和国	118,103,025	1.61
	ジャマイカ	110,694,800	1.51
	パラグアイ	109,482,545	1.49
	ハンガリー	94,767,116	1.29
	ガーナ	77,803,505	1.06
	スリランカ	74,939,400	1.02
	エクアドル	74,204,700	1.01
グアテマラ	71,816,925	0.98	
小計	6,678,534,015	91.14	
特殊債券	オランダ	160,972,770	2.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		488,347,243	6.66
合計（純資産総額）		7,327,854,028	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（平成27年6月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
レバノン	国債 証券	REPUBLIC OF LEBANESE	3,000,000	12,704.18	381,125,625	12,802.14	384,064,425	6.375	2020/3/9	5.24
ロシア	国債 証券	RUSSIAN FEDERATION	1,918,750	13,438.88	257,858,653	14,357.99	275,494,071	7.500	2030/3/31	3.76
ルーマニア	国債 証券	REPUBLIC OF ROMANIA	1,700,000	14,816.45	251,879,650	14,267.38	242,545,531	6.750	2022/2/7	3.31
ポーランド	国債 証券	REPUBLIC OF POLAND	1,850,000	13,358.31	247,128,835	12,786.22	236,545,237	4.000	2024/1/22	3.23
ザンビア	国債 証券	REPUBLIC OF ZAMBIA	2,110,000	11,176.62	235,826,762	10,714.37	226,073,313	5.375	2022/9/20	3.09
インドネシア	国債 証券	REPUBLIC OF INDONESIA	1,300,000	17,663.41	229,624,363	16,561.36	215,297,713	8.500	2035/10/12	2.94
コートジボアール	国債 証券	REPUBLIC OF COTE D'IVOIRE	1,845,000	11,364.82	209,681,103	11,632.75	214,624,238	5.750	2032/12/31	2.93
トルコ	国債 証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,000,000	21,549.97	215,499,755	20,597.68	205,976,819	11.875	2030/1/15	2.81
ポーランド	国債 証券	REPUBLIC OF POLAND	1,600,000	12,530.79	200,492,773	11,979.28	191,668,536	3.000	2023/3/17	2.62
ケニア	国債 証券	REPUBLIC OF KENYA	1,400,000	12,692.81	177,699,440	12,503.12	175,043,744	6.875	2024/6/24	2.39
リトアニア	国債 証券	REPUBLIC OF LITHUANIA	1,150,000	15,002.57	172,529,601	14,612.91	168,048,507	7.375	2020/2/11	2.29
ウルグアイ	国債 証券	REPUBLIC OF URUGUAY	1,000,000	16,989.93	169,899,375	16,347.07	163,470,750	7.875	2033/1/15	2.23
ベネズエラ	国債 証券	REPUBLIC OF VENEZUELA	3,060,000	4,959.22	151,752,285	5,295.96	162,056,453	11.950	2031/8/5	2.21
オランダ	特殊 債券	EMATUM (MOZ EMATUM FIN)	1,400,000	11,543.36	161,607,061	11,498.05	160,972,770	6.305	2020/9/11	2.20
ブラジル	国債 証券	REPUBLIC OF BRAZIL	1,000,000	15,765.43	157,654,375	16,010.33	160,103,375	8.875	2024/4/15	2.18
ペルー	国債 証券	REPUBLIC OF PERU	1,000,000	16,270.54	162,705,437	15,979.72	159,797,250	7.350	2025/7/21	2.18
エルサルバドル	国債 証券	REPUBLIC OF EL SALVADOR	1,300,000	12,642.96	164,358,513	12,168.46	158,190,094	7.625	2041/2/1	2.16
ペルー	国債 証券	REPUBLIC OF PERU	1,000,000	15,796.05	157,960,500	15,275.63	152,756,375	6.550	2037/3/14	2.08
クロアチア	国債 証券	REPUBLIC OF CROATIA	960,000	13,630.15	130,849,482	13,443.19	129,054,698	6.625	2020/7/14	1.76
コスタリカ	国債 証券	REPUBLIC OF COSTA RICA	1,250,000	10,484.78	131,059,765	10,102.12	126,276,562	5.625	2043/4/30	1.72
インドネシア	国債 証券	REPUBLIC OF INDONESIA	1,050,000	12,566.43	131,947,529	11,938.87	125,358,188	4.125	2025/1/15	1.71
南アフリカ	国債 証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	900,000	13,918.15	125,263,411	13,528.27	121,754,484	5.875	2025/9/16	1.66
セネガル共和国	国債 証券	REPUBLIC OF SENEGAL	1,000,000	11,835.77	118,357,721	11,810.30	118,103,025	6.250	2024/7/30	1.61

ポーランド	国債証券	REPUBLIC OF POLAND	800,000	14,381.75	115,054,020	14,125.58	113,004,697	6.375	2019/7/15	1.54
ドミニカ共和国	国債証券	REPUBLIC OF DOMINICAN	800,000	13,622.56	108,980,500	13,316.43	106,531,500	7.450	2044/4/30	1.45
アルメニア共和国	国債証券	REPUBLIC OF ARMENIA	800,000	12,091.93	96,735,500	12,097.81	96,782,521	6.000	2020/9/30	1.32
ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA	2,010,000	4,469.42	89,835,442	4,806.16	96,603,866	9.000	2023/5/7	1.32
ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY	750,000	12,754.39	95,657,940	12,635.61	94,767,116	4.000	2019/3/25	1.29
クロアチア	国債証券	REPUBLIC OF CROATIA	670,000	13,607.25	91,168,616	13,530.72	90,655,857	6.750	2019/11/5	1.24
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	500,000	18,918.52	94,592,625	18,061.37	90,306,875	8.300	2031/8/15	1.23

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別及び業種別投資比率(平成27年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	91.14
特殊債券	2.20
合計	93.34

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《2》パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

（1）投資状況

（平成27年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	トルコ	3,274,485,189	12.32
	ブラジル	2,675,404,922	10.07
	メキシコ	2,572,096,020	9.68
	南アフリカ	2,266,225,505	8.53
	インドネシア	2,208,287,860	8.31
	ポーランド	1,647,656,050	6.20
	コロンビア	1,397,113,817	5.26
	ハンガリー	1,317,754,610	4.96
	タイ	1,246,530,420	4.69
	アルゼンチン	954,468,183	3.59
	マレーシア	824,409,610	3.10
	ウルグアイ	642,086,897	2.42
	小計	21,026,519,083	79.13
社債券	アメリカ	2,239,269,415	8.43
投資信託証券	アイルランド	1,272,591,908	4.79
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,035,055,427	7.66
合計（純資産総額）		26,573,435,833	100.00

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（注2）国債連動債（CLN）は、社債券に区別されますが、実質的には現地通貨建ての国債証券に投資しているのと同様の投資効果を有しております。

（注3）投資信託証券は、BRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の公社債に投資しております。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（平成27年6月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT	27,200,000	4,995.57	1,358,795,720	4,745.51	1,290,778,992	10.500	2020/1/15	4.86
アイルランド	投資信託証券	パインブリッジ BRICボンド・ファンド	155,509.977	7,910.26	1,230,125,905	8,183.34	1,272,591,908	-	-	4.79
アメリカ	社債券	CITIGROUP INC(LKR CLN)	9,298,400	14,065.58	1,307,874,504	12,886.76	1,198,262,533	0.000	2021/5/1	4.51
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	111,100,000	1,016.82	1,129,694,514	996.21	1,106,791,643	10.000	2024/12/5	4.17
アメリカ	社債券	CITIGROUP INC(RUB CLN)	18,539,931	4,808.48	891,490,551	5,614.94	1,041,006,882	0.000	2021/4/16	3.92
アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	53,137,895	76.09	40,437,906	1,796.20	954,468,183	2.000	2018/2/4	3.59
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	82,000,000,000	1.17	961,105,600	1.11	914,276,220	12.800	2021/6/15	3.44

ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL)	20,000,000	3,926.21	785,242,920	3,907.36	781,473,000	12.500	2016/1/5	2.94
タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT	180,000,000	393.48	708,280,729	394.84	710,713,152	5.125	2018/3/13	2.67
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	72,000,000,000	0.98	707,822,755	0.91	658,844,236	8.375	2034/3/15	2.48
メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	60,000,000	1,108.88	665,331,264	1,061.27	636,765,948	10.000	2036/11/20	2.40
トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT	12,500,000	4,570.82	571,353,188	4,557.63	569,704,592	10.700	2016/2/24	2.14
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT	15,000,000	4,015.67	602,351,676	3,797.56	569,634,450	5.750	2021/10/25	2.14
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	65,000,000	870.91	566,091,635	869.74	565,331,871	8.500	2018/12/13	2.13
コロンビア	国債証券	TITULOS DE TESORERIA B	10,000,000,000	5.73	573,143,560	5.59	559,071,337	10.000	2024/7/24	2.10
コロンビア	国債証券	REP OF COLOMBIA(DUAL)	10,400,000,000	5.29	550,556,864	5.23	544,309,480	7.750	2021/4/14	2.05
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	45,900,000	1,211.00	555,849,000	1,156.80	530,971,200	10.500	2026/12/21	2.00
ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT	1,000,000,000	54.00	540,004,893	52.94	529,490,750	7.500	2020/11/12	1.99
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT	14,500,000	3,724.56	540,061,972	3,459.76	501,665,939	4.000	2023/10/25	1.89
マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	15,000,000	3,383.45	507,518,162	3,304.07	495,611,283	4.392	2026/4/15	1.87
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	51,500,000	1,020.90	525,764,228	956.54	492,620,675	8.500	2037/1/31	1.85
トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT	10,100,000	5,023.32	507,355,548	4,854.13	490,267,635	10.400	2024/3/20	1.84
ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT	930,000,000	54.24	504,519,661	52.26	486,056,199	7.000	2022/6/24	1.83
トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT	10,500,000	4,691.30	492,587,210	4,573.52	480,219,915	9.500	2022/1/12	1.81
ウルグアイ	国債証券	REP OF URUGUAY(DUAL)	50,000,000	895.14	447,574,883	902.23	451,116,308	5.000	2018/9/14	1.70
トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT	9,500,000	4,666.30	443,299,070	4,668.56	443,514,055	10.400	2019/3/27	1.67
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL)	10,400,000	4,101.75	426,582,156	4,146.91	431,278,848	10.250	2028/1/10	1.62
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL)	8,000,000	4,392.34	351,387,960	4,569.06	365,525,160	12.500	2022/1/5	1.38
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	36,000,000	1,035.70	372,852,000	973.35	350,406,000	8.750	2048/2/28	1.32
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL	9,000,000	3,726.58	335,393,054	3,871.20	348,408,467	10.000	2018/1/1	1.31

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 「パインブリッジBRICボンド・ファンド」は、BRICs諸国の公社債に投資する投資信託証券です。

(注4) 国債連動債(CLN)にはクーポンは設定されていませんが、実質的に保有する国債証券の利払いは配当として受取れます。

(注5) 国債連動債(CLN)の銘柄名に記載されている記号は、「RUB=ロシア、LKR=スリランカ」を表しております。

2. 種類別及び業種別投資比率(平成27年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	79.13
社債券	8.43
投資信託証券	4.79
合計	92.34

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考情報 >

基準価額・純資産の推移

(設定日～2015年6月末)



(2015年6月末現在)

基準価額	7,760円
純資産総額	3,221百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2015年5月	50円	2014年11月	50円	直近1年間累計	300円
2015年3月	50円	2014年9月	50円	設定来累計	5,080円
2015年1月	50円	2014年7月	50円		

主要な資産の状況

(2015年6月末現在)

パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠ	39.96%
パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ	59.37%
キャッシュ等	0.66%

● パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
レバノン	REPUBLIC OF LEBANESE	6.375	2020/3/9	5.24
ロシア	RUSSIAN FEDERATION	7.500	2030/3/31	3.76
ルーマニア	REPUBLIC OF ROMANIA	6.750	2022/2/7	3.31
ポーランド	REPUBLIC OF POLAND	4.000	2024/1/22	3.23
ザンビア	REPUBLIC OF ZAMBIA	5.375	2022/9/20	3.09

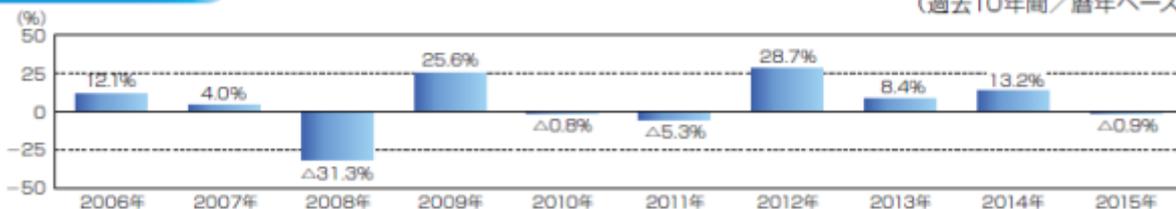
※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。(以下同じ)

● パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
トルコ	TURKEY GOVERNMENT	10.500	2020/1/15	4.86
アイルランド	パインブリッジ BRIC ボンド・ファンド	-	-	4.79
アメリカ	CITIGROUP INC(LKR CLN)	0.000	2021/5/1	4.51
メキシコ	MEXICAN FIXED RATE BONDS	10.000	2024/12/5	4.17
アメリカ	CITIGROUP INC(RUB CLN)	0.000	2021/4/16	3.92

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2015年は年初から6月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

**上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。**

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19特定期間（平成26年11月26日から平成27年5月25日まで）の財務諸表について、P w C あらた監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、P w C あらた監査法人になりました。

1【財務諸表】

パインブリッジ新成長国債インカムオープン

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第18特定期間 (平成26年11月25日現在)	第19特定期間 (平成27年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		53,888,275	44,028,282
親投資信託受益証券		3,762,070,673	3,332,443,633
未収入金		20,000,000	10,000,000
未収利息		14	12
流動資産合計		3,835,958,962	3,386,471,927
資産合計		3,835,958,962	3,386,471,927
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		23,017,953	21,048,290
未払解約金		7,938,768	15,566,893
未払受託者報酬		463,094	423,206
未払委託者報酬		10,121,916	9,250,118
流動負債合計		41,541,731	46,288,507
負債合計		41,541,731	46,288,507
純資産の部			
元本等			
元本		4,603,590,760	4,209,658,035
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		809,173,529	869,474,615
（分配準備積立金）		211,417,565	222,881,062
元本等合計		3,794,417,231	3,340,183,420
純資産合計		3,794,417,231	3,340,183,420
負債純資産合計		3,835,958,962	3,386,471,927

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第18特定期間	第19特定期間
		自 平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	自 平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		3,857	1,597
有価証券売買等損益		481,913,877	48,627,040
営業収益合計		481,917,734	48,625,443
営業費用			
受託者報酬		1,424,279	1,298,199
委託者報酬		31,130,783	28,374,779
営業費用合計		32,555,062	29,672,978
営業利益又は営業損失（ ）		449,362,672	78,298,421
経常利益又は経常損失（ ）		449,362,672	78,298,421
当期純利益又は当期純損失（ ）		449,362,672	78,298,421
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,612,001	3,324,598
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,352,041,152	809,173,529
剰余金増加額又は欠損金減少額		171,292,898	81,910,594
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		171,292,898	81,910,594
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,801,047	2,287,293
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,801,047	2,287,293
分配金		72,374,899	64,950,564
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		809,173,529	869,474,615

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18特定期間 (平成26年11月25日現在)	第19特定期間 (平成27年5月25日現在)
1. 期首元本額	5,302,025,521円	4,603,590,760円
期中追加設定元本額	7,469,815円	11,287,954円
期中一部解約元本額	705,904,576円	405,220,679円
2. 受益権の総数	4,603,590,760口	4,209,658,035口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は809,173,529円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は869,474,615円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第18特定期間		第19特定期間	
	自	平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	自	平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用		6,620,909円		6,263,430円
2. 分配金の計算過程				
		[平成26年5月27日から 平成26年7月25日まで の計算期間]		[平成26年11月26日から 平成27年 1月26日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		40,545,061円		32,011,444円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,600,960円		1,951,848円
分配準備積立金額		178,581,455円		204,424,813円
当ファンドの分配対象収益額		220,727,476円		238,388,105円
当ファンドの期末残存口数		5,048,305,228口		4,458,364,542口
1万口当たり収益分配対象額		437.23円		534.69円
1万口当たり分配金額		50.00円		50.00円
収益分配金金額		25,241,526円		22,291,822円
		[平成26年7月26日から 平成26年9月25日まで の計算期間]		[平成27年1月27日から 平成27年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		38,341,851円		25,562,669円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,619,849円		1,999,405円
分配準備積立金額		185,149,808円		207,496,186円
当ファンドの分配対象収益額		225,111,508円		235,058,260円
当ファンドの期末残存口数		4,823,084,070口		4,322,090,487口
1万口当たり収益分配対象額		466.73円		543.85円
1万口当たり分配金額		50.00円		50.00円
収益分配金金額		24,115,420円		21,610,452円
		[平成26年 9月26日から 平成26年11月25日まで の計算期間]		[平成27年3月26日から 平成27年5月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		44,238,788円		38,073,701円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,658,321円		2,044,010円
分配準備積立金額		190,196,730円		205,855,651円
当ファンドの分配対象収益額		236,093,839円		245,973,362円
当ファンドの期末残存口数		4,603,590,760口		4,209,658,035口
1万口当たり収益分配対象額		512.84円		584.30円
1万口当たり分配金額		50.00円		50.00円

収益分配金金額	23,017,953円	21,048,290円
---------	-------------	-------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第18特定期間 自 平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	第19特定期間 自 平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第18特定期間 (平成26年11月25日現在)	第19特定期間 (平成27年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第18特定期間 (平成26年11月25日現在)	第19特定期間 (平成27年5月25日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	255,368,928	91,039,457
合計	255,368,928	91,039,457

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第18特定期間 (平成26年11月25日現在)	第19特定期間 (平成27年5月25日現在)
1口当たり純資産額	0.8242円	0.7935円
(1万口当たり純資産額)	(8,242円)	(7,935円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成27年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ新成長国債マザーファンド	598,943,146	1,342,590,956	
		パインブリッジ新成長国債マザーファンド	1,159,182,499	1,989,852,677	
合計			1,758,125,645	3,332,443,633	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記事項	(平成26年11月25日現在)	(平成27年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		250,312,030	232,967,695
コール・ローン		127,170,403	32,553,347
国債証券		8,639,251,243	7,153,782,685
特殊債券		-	166,844,615
未収利息		133,825,903	106,130,722
前払費用		3,725,684	10,265,436
流動資産合計		9,154,285,263	7,702,544,500
資産合計		9,154,285,263	7,702,544,500
負債の部			
流動負債			
未払解約金		49,000,000	2,000,000
流動負債合計		49,000,000	2,000,000
負債合計		49,000,000	2,000,000
純資産の部			
元本等			
元本		4,271,888,938	3,435,283,763
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		4,833,396,325	4,265,260,737
元本等合計		9,105,285,263	7,700,544,500
純資産合計		9,105,285,263	7,700,544,500
負債純資産合計		9,154,285,263	7,702,544,500

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月21日から9月20日まで、および9月21日から翌年3月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年11月25日現在)	(平成27年5月25日現在)
1. 期首元本額	5,544,008,427円	4,271,888,938円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	1,272,119,489円	836,605,175円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ新成長国債債券プラス	3,569,741,538円	2,836,340,617円
パインブリッジ新成長国債インカムオープン	702,147,400円	598,943,146円
合計	4,271,888,938円	3,435,283,763円
2. 受益権の総数	4,271,888,938口	3,435,283,763口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	自 平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、特殊債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年11月25日現在)	(平成27年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成26年11月25日現在）	（平成27年5月25日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	71,988,982	129,785,635
特殊債券	-	6,227,389
合計	71,988,982	136,013,024

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成26年11月25日現在）	（平成27年5月25日現在）
1口当たり純資産額	2.1314円	2.2416円
（1万口当たり純資産額）	（21,314円）	（22,416円）

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成27年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	FEDERAL REP OF ETHIOPIA 6.6250% 12/11/2024	360,000.00	360,900.00	
		HONDURAS GOVERNMENT 8.7500% 12/16/2020	400,000.00	456,000.00	
		HONDURAS GOVERNMENT 7.5000% 03/15/2024	300,000.00	328,125.00	
		JAMAICA GOVERNMENT 8.0000% 06/24/2019	400,000.00	429,200.00	
		JAMAICA GOVERNMENT 8.0000% 03/15/2039	400,000.00	438,000.00	
		KINGDOM OF BAHRAIN 6.0000% 09/19/2044	800,000.00	781,000.00	
		REPUBLIC OF ARMENIA 6.0000% 09/30/2020	800,000.00	801,032.00	
		REPUBLIC OF BELARUS 8.9500% 01/26/2018	990,000.00	961,785.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 8.8750% 04/15/2024	1,000,000.00	1,352,500.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 10.1250% 05/15/2027	400,000.00	614,000.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 5.6250% 01/07/2041	320,000.00	331,200.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 8.1250% 05/21/2024	500,000.00	655,000.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 7.3750% 09/18/2037	500,000.00	648,750.00	
		REPUBLIC OF COSTA RICA 5.6250% 04/30/2043	1,250,000.00	1,068,750.00	
		REPUBLIC OF COSTA RICA 7.1580% 03/12/2045	300,000.00	299,250.00	
		REPUBLIC OF COTE D'IVOIRE 5.7500% 12/31/2032	1,845,000.00	1,773,506.25	
		REPUBLIC OF CROATIA 6.7500% 11/05/2019	670,000.00	749,984.60	
		REPUBLIC OF CROATIA 6.6250% 07/14/2020	960,000.00	1,072,800.00	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 6.6000% 01/28/2024	628,000.00	687,660.00	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 5.8750% 04/18/2024	380,000.00	400,900.00	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 5.5000% 01/27/2025	600,000.00	618,000.00	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 7.4500% 04/30/2044	800,000.00	890,000.00	
		REPUBLIC OF ECUADOR 10.5000% 03/24/2020	600,000.00	640,500.00	
		REPUBLIC OF EL SALVADOR 6.3750% 01/18/2027	330,000.00	333,300.00	
		REPUBLIC OF EL SALVADOR 7.6250% 02/01/2041	1,300,000.00	1,339,000.00	
		REPUBLIC OF GHANA 7.8750% 08/07/2023	700,000.00	652,750.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY 4.0000% 03/25/2019	750,000.00	783,090.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 5.8750% 01/15/2024	430,000.00	486,975.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 4.1250% 01/15/2025	1,050,000.00	1,055,250.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 8.5000% 10/12/2035	1,300,000.00	1,829,750.00	
		REPUBLIC OF KAZAKHSTAN 3.8750% 10/14/2024	700,000.00	673,750.00	
		REPUBLIC OF KAZAKHSTAN 4.8750% 10/14/2044	750,000.00	678,750.00	
		REPUBLIC OF KENYA 6.8750% 06/24/2024	1,400,000.00	1,475,250.00	
		REPUBLIC OF LEBANESE 6.3750% 03/09/2020	3,000,000.00	3,146,250.00	
		REPUBLIC OF LITHUANIA 7.3750% 02/11/2020	1,150,000.00	1,400,217.00	
		REPUBLIC OF PARAGUAY 4.6250% 01/25/2023	346,000.00	354,650.00	
		REPUBLIC OF PARAGUAY 6.1000% 08/11/2044	540,000.00	580,500.00	
		REPUBLIC OF PERU 7.3500% 07/21/2025	1,000,000.00	1,341,250.00	
		REPUBLIC OF PERU 6.5500% 03/14/2037	1,000,000.00	1,297,500.00	
		REPUBLIC OF POLAND 6.3750% 07/15/2019	800,000.00	936,000.00	
REPUBLIC OF POLAND 3.0000% 03/17/2023	1,600,000.00	1,614,240.00			
REPUBLIC OF POLAND 4.0000% 01/22/2024	1,850,000.00	1,992,302.00			
REPUBLIC OF ROMANIA 6.7500% 02/07/2022	1,700,000.00	2,043,825.00			

		REPUBLIC OF ROMANIA	4.3750%	08/22/2023	600,000.00	636,000.00	
		REPUBLIC OF SENEGAL	6.2500%	07/30/2024	1,000,000.00	984,772.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.8750%	09/16/2025	900,000.00	1,022,436.00	
		REPUBLIC OF SRI LANKA	6.2500%	10/04/2020	600,000.00	613,500.00	
		REPUBLIC OF TURKEY	7.3750%	02/05/2025	500,000.00	614,360.00	
		REPUBLIC OF TURKEY	11.8750%	01/15/2030	1,000,000.00	1,738,750.00	
		REPUBLIC OF URUGUAY	8.0000%	11/18/2022	600,000.00	780,750.00	
		REPUBLIC OF URUGUAY	7.8750%	01/15/2033	1,000,000.00	1,397,500.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	9.0000%	05/07/2023	2,010,000.00	869,325.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	11.7500%	10/21/2026	1,660,000.00	805,100.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	9.2500%	09/15/2027	70,000.00	32,550.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	11.9500%	08/05/2031	3,060,000.00	1,476,450.00	
		REPUBLIC OF ZAMBIA	5.3750%	09/20/2022	2,110,000.00	1,957,025.00	
		REPUBLIC OF ZAMBIA	8.5000%	04/14/2024	600,000.00	648,429.00	
		REPUBLICA ORIENT URUGUAY	5.1000%	06/18/2050	650,000.00	656,500.00	
		RUPBLIC OF ARMENIA	7.1500%	03/26/2025	260,000.00	268,450.00	
		RUSSIAN FEDERATION	12.7500%	06/24/2028	170,000.00	274,029.80	
		RUSSIAN FEDERATION	7.5000%	03/31/2030	1,918,750.00	2,257,240.52	
		RUSSIAN FEDERATION	5.8750%	09/16/2043	600,000.00	618,000.00	
		UNITED MEXICAN STATES	8.3000%	08/15/2031	500,000.00	757,500.00	
	計				56,707,750.00	58,782,109.17	
						(7,153,782,685)	
	特殊債券	EMATUM (MOZ EMATUM FIN)	6.3050%	09/11/2020	1,400,000.00	1,370,950.00	
	計				1,400,000.00	1,370,950.00	
						(166,844,615)	
小計						60,153,059.17	
						(7,320,627,300)	
合計						7,320,627,300	
						(7,320,627,300)	

- (注) 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券	63銘柄	97.7%
	特殊債券	1銘柄	2.3%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

「パインブリッジ新成長国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成26年11月25日現在)	(平成27年5月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		1,156,997,409	402,494,275
コール・ローン		190,553,761	124,973,682
国債証券		27,583,968,900	22,839,653,738
社債券		2,530,357,507	2,387,849,382
投資信託受益証券		1,496,055,353	1,336,882,928
派生商品評価勘定		-	10,121,693
未収入金		362,296,500	621,943,800
未収利息		594,373,396	442,707,407
前払費用		13,284,498	152,596,660
流動資産合計		33,927,887,324	28,319,223,565
資産合計		33,927,887,324	28,319,223,565
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,471,910	3,442,666
未払金		-	267,763,472
未払解約金		123,100,000	99,500,000
流動負債合計		124,571,910	370,706,138
負債合計		124,571,910	370,706,138
純資産の部			
元本等			
元本		18,704,618,780	16,281,124,764
剰余金			
剰余金又は欠損金()		15,098,696,634	11,667,392,663
元本等合計		33,803,315,414	27,948,517,427
純資産合計		33,803,315,414	27,948,517,427
負債純資産合計		33,927,887,324	28,319,223,565

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月21日から9月20日まで、および9月21日から翌年3月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)国債証券・社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。 (2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年11月25日現在)	(平成27年5月25日現在)
1. 期首元本額	22,817,873,848円	18,704,618,780円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	4,113,255,068円	2,423,494,016円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ新成長国債債券プラス	17,003,757,020円	14,722,987,180円
パインブリッジ新成長国債インカムオープン	1,253,604,308円	1,159,182,499円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <毎月分配タイプ>	369,100,471円	329,128,755円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <1年決算タイプ>	78,156,981円	69,826,330円
合計	18,704,618,780円	16,281,124,764円
2. 受益権の総数	18,704,618,780口	16,281,124,764口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	自 平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、社債券、投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年11月25日現在)	(平成27年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成26年11月25日現在）	（平成27年5月25日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	1,054,239,003	291,374,372
社債券	305,033,056	201,955,325
投資信託受益証券	113,607,975	114,291,482
合計	635,597,972	24,872,435

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	（平成26年11月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	117,550,000	-	118,060,000	510,000
	マレーシア・リングgit	369,049,843	-	369,889,070	839,227
	買建				
	米国ドル	369,049,843	-	368,927,160	122,683
合計		855,649,686	-	856,876,230	1,471,910

区分	種類	（平成27年5月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	397,995,034	-	399,475,984	1,480,950
	ブラジル・リアル	296,788,799	-	289,427,966	7,360,833
	マレーシア・リングgit	348,644,939	-	349,266,041	621,102
	買建				
	米国ドル	645,433,738	-	646,730,178	1,296,440
	メキシコ・ペソ	276,325,034	-	276,448,840	123,806
合計		1,965,187,544	-	1,961,349,009	6,679,027

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
 3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成26年11月25日現在）	（平成27年5月25日現在）
1口当たり純資産額	1.8072円	1.7166円
（1万口当たり純資産額）	（18,072円）	（17,166円）

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成27年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アルゼンチン・ペソ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA 0.0000% 02/04/2018	53,137,895.00	72,719,209.30	
		計	53,137,895.00	72,719,209.30	
	小計			(986,072,478)	
				72,719,209.30	
				(986,072,478)	
メキシコ・ペソ	国債証券	MEXICAN BONDS DESARP FIX 8.0000% 06/11/2020	30,090,000.00	33,747,319.14	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX 10.0000% 11/20/2036	60,000,000.00	83,509,020.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 8.5000% 12/13/2018	30,000,000.00	33,466,320.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 10.0000% 12/05/2024	111,100,000.00	143,909,385.40	
	計	231,190,000.00	294,632,044.54		
小計			(2,348,217,394)		
			294,632,044.54		
			(2,348,217,394)		
ブラジル・レアル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2017	6,800,000.00	6,764,599.20	
		REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2018	9,000,000.00	8,833,185.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2021	8,000,000.00	7,597,584.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2023	5,000,000.00	4,664,465.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL) 12.5000% 01/05/2016	20,000,000.00	20,030,000.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL) 12.5000% 01/05/2022	14,000,000.00	16,835,000.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL) 10.2500% 01/10/2028	10,400,000.00	11,362,000.00	
	計	73,200,000.00	76,086,833.20		
小計			(2,991,734,281)		
			76,086,833.20		
			(2,991,734,281)		
コロンビア・ペソ	国債証券	REP OF COLOMBIA(DUAL) 7.7500% 04/14/2021	15,500,000,000.00	17,329,000,000.00	
		REP OF COLOMBIA(DUAL) 9.8500% 06/28/2027	5,000,000,000.00	6,267,500,000.00	
		TITULOS DE TESORERIA B 10.0000% 07/24/2024	10,000,000,000.00	12,060,570,000.00	
	計	30,500,000,000.00	35,657,070,000.00		
小計			(1,740,065,016)		
			35,657,070,000.00		
			(1,740,065,016)		
ウルグアイ・ペソ	国債証券	REP OF URUGUAY(DUAL) 5.0000% 09/14/2018	50,000,000.00	99,239,931.50	
		REPUBLICA ORIENT URUGUAY 4.3750% 12/15/2028	32,500,000.00	43,025,104.23	
	計	82,500,000.00	142,265,035.73		
小計			(644,460,611)		
			142,265,035.73		
			(644,460,611)		
トルコ・リラ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT 10.7000% 02/24/2016	12,500,000.00	12,606,250.00	
		TURKEY GOVERNMENT 10.4000% 03/27/2019	9,500,000.00	9,970,250.00	
		TURKEY GOVERNMENT 10.5000% 01/15/2020	27,200,000.00	29,022,672.00	
		TURKEY GOVERNMENT 9.5000% 01/12/2022	10,500,000.00	10,794,000.00	
		TURKEY GOVERNMENT 10.4000% 03/20/2024	10,100,000.00	11,034,250.00	

	計			69,800,000.00	73,427,422.00
					(3,437,137,623)
小計					73,427,422.00
					(3,437,137,623)
ハンガリー・ フォロント	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT	6.5000% 06/24/2019	600,000,000.00	688,672,800.00
		HUNGARY GOVERNMENT	7.5000% 11/12/2020	1,000,000,000.00	1,221,824,000.00
		HUNGARY GOVERNMENT	7.0000% 06/24/2022	1,550,000,000.00	1,902,828,050.00
		HUNGARY GOVERNMENT	6.0000% 11/24/2023	600,000,000.00	713,670,000.00
	計			3,750,000,000.00	4,526,994,850.00
					(1,966,526,562)
小計					4,526,994,850.00
					(1,966,526,562)
ポーランド・ ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT	5.5000% 10/25/2019	7,800,000.00	8,854,388.40
		POLAND GOVERNMENT	5.2500% 10/25/2020	7,900,000.00	9,039,717.20
		POLAND GOVERNMENT	5.7500% 10/25/2021	15,000,000.00	17,833,185.00
		POLAND GOVERNMENT	4.0000% 10/25/2023	14,500,000.00	15,909,211.50
	計			45,200,000.00	51,636,502.10
					(1,670,957,207)
小計					51,636,502.10
					(1,670,957,207)
マレーシア・ リンギット	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.8890% 07/31/2020	17,000,000.00	17,208,131.00
		MALAYSIAN GOVERNMENT	4.1600% 07/15/2021	10,000,000.00	10,207,010.00
		MALAYSIAN GOVERNMENT	4.3920% 04/15/2026	15,000,000.00	15,471,315.00
	計			42,000,000.00	42,886,456.00
					(1,446,989,025)
小計					42,886,456.00
					(1,446,989,025)
タイ・パーツ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT	5.1250% 03/13/2018	180,000,000.00	196,470,180.00
		THAILAND GOVERNMENT	4.7500% 12/20/2024	63,050,000.00	73,353,694.05
	計			243,050,000.00	269,823,874.05
					(979,460,662)
小計					269,823,874.05
					(979,460,662)
インドネシア・ ルピア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	12.8000% 06/15/2021	82,000,000,000.00	100,781,526,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	11.0000% 09/15/2025	30,750,000,000.00	36,715,500,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	10.0000% 02/15/2028	45,000,000.00	51,184,170.00
		INDONESIA GOVERNMENT	10.5000% 08/15/2030	20,000,000,000.00	23,788,680,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	8.3750% 03/15/2034	72,000,000,000.00	72,520,560,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	9.5000% 05/15/2041	8,333,000,000.00	9,145,967,480.00
	計			213,128,000,000.00	243,003,417,650.00
					(2,259,931,784)
小計					243,003,417,650.00
					(2,259,931,784)
南アフリカ・ ランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	13.5000% 09/15/2015	30,500,000.00	31,157,183.50
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	13.5000% 09/15/2016	30,500,000.00	33,082,862.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.5000% 12/21/2026	45,900,000.00	54,497,070.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	7.0000% 02/28/2031	30,000,000.00	26,098,680.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.5000% 01/31/2037	51,500,000.00	50,905,587.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.7500% 02/28/2048	36,000,000.00	36,198,000.00

小計	計		224,400,000.00	231,939,382.50
				(2,368,101,095)
米国ドル	社債券	CITIGROUP INC(LKR CLN) 0.0000% 05/01/2021	9,298,400.00	9,965,002.29
		CITIGROUP INC(RUB CLN) 0.0000% 04/16/2021	18,539,931.00	9,655,781.46
小計	計		27,838,331.00	19,620,783.75
				(2,387,849,382)
小計	投資信託 受益証券 計	PINEBRIDGE BRIC BOND FUND JDX	155,509.977	10,985,069.26
			155,509.977	10,985,069.26
合計				(1,336,882,928)
				30,605,853.01
合計				(3,724,732,310)
				26,564,386,048
				(26,564,386,048)

(注)1. 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アルゼンチン・ペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	-	3.7%
メキシコ・ペソ	国債証券 4銘柄	100.0%	-	8.8%
ブラジル・リアル	国債証券 7銘柄	100.0%	-	11.3%
コロンビア・ペソ	国債証券 3銘柄	100.0%	-	6.6%
ウルグアイ・ペソ	国債証券 2銘柄	100.0%	-	2.4%
トルコ・リラ	国債証券 5銘柄	100.0%	-	12.9%
ハンガリー・フォリント	国債証券 4銘柄	100.0%	-	7.4%
ポーランド・ズロチ	国債証券 4銘柄	100.0%	-	6.3%
マレーシア・リンギット	国債証券 3銘柄	100.0%	-	5.4%
タイ・バーツ	国債証券 2銘柄	100.0%	-	3.7%
インドネシア・ルピア	国債証券 6銘柄	100.0%	-	8.5%
南アフリカ・ランド	国債証券 6銘柄	100.0%	-	8.9%
米国ドル	社債券 2銘柄	64.1%	-	14.1%
	投資信託受益証券 1銘柄	-	35.9%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成27年6月30日現在)

資産総額	3,233,967,742 円
負債総額	12,276,217 円
純資産総額 (-)	3,221,691,525 円
発行済数量	4,151,771,503 口
1口当たり純資産額 (/)	0.7760 円
(1万口当たりの純資産額)	(7,760 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

(ご参考)

《1》パインブリッジ新成長国債マザーファンド

(平成27年6月30日現在)

資産総額	7,334,854,028 円
負債総額	7,000,000 円
純資産総額 (-)	7,327,854,028 円
発行済数量	3,328,202,667 口
1口当たり純資産額 (/)	2.2017 円
(1万口当たりの純資産額)	(22,017 円)

《2》パインブリッジ新成長国債マザーファンド

(平成27年6月30日現在)

資産総額	26,642,015,833 円
負債総額	68,580,000 円
純資産総額 (-)	26,573,435,833 円
発行済数量	15,835,329,195 口
1口当たり純資産額 (/)	1.6781 円
(1万口当たりの純資産額)	(16,781 円)

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

〔訂正前〕

（平成26年12月末日現在）

〔訂正後〕

（平成27年6月末日現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

〔訂正前〕

委託会社の運用する証券投資信託は、平成26年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	77	306,661 百万円
追加型株式投資信託	62	445,807 百万円
合計	139	752,469 百万円

〔訂正後〕

委託会社の運用する証券投資信託は、平成27年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	92	337,376 百万円
追加型株式投資信託	62	417,042 百万円
合計	154	754,419 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、第30期事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた監査法人により監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。
4. 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

1.財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)		第30期 (平成26年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,054,823	*2	1,131,729
前払費用		62,688		52,730
未収入金		150,987		128,041
未収委託者報酬		1,181,050		1,344,923
未収運用受託報酬		359,900		464,231
立替金		36,558		15,241
流動資産合計		2,846,010		3,136,897
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	67,619	*1	57,316
工具器具備品	*1	22,002	*1	11,792
有形固定資産合計		89,622		69,109
無形固定資産				
ソフトウェア		29,376		17,481
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		33,252		21,357
投資その他の資産				
投資有価証券		88,890		84,980
関係会社株式		385,081		457,209
敷金保証金		134,605		125,600
長期前払費用		31,724		20,869
預託金		74		74
投資その他の資産合計		640,376		688,734
固定資産合計		763,250		779,200
資産合計		3,609,261		3,916,098

(単位:千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)	第30期 (平成26年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	83,776
預り金	13,216	25,329
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	520,443	600,715
その他未払金	172,600	119,916
未払費用	1,422,422	943,036
未払役員賞与	-	150,033
前受収益	10,655	10,655
未払法人税等	13,225	95,546
未払消費税等	32,179	121,509
賞与引当金	32,348	48,469
役員賞与引当金	11,673	22,364
流動負債合計	2,233,957	2,226,542
固定負債		
退職給付引当金	82,509	83,482
役員退職慰労引当金	28,631	29,459
長期前受収益	31,091	20,436
その他	24,063	41,624
固定負債合計	166,295	175,002
負債合計	2,400,253	2,401,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	193,268	502,723
利益剰余金合計	688,381	997,836
株主資本合計	1,220,117	1,529,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,110	15,020
評価・換算差額等合計	11,110	15,020
純資産合計	1,209,007	1,514,553
負債・純資産合計	3,609,261	3,916,098

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日)	第30期 (自平成26年 1月 1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,793,108	7,126,099
運用受託報酬	805,484	1,504,260
その他営業収益	46,572	74,206
営業収益合計	5,645,166	8,704,566
営業費用		
支払手数料	2,172,727	3,286,668
広告宣伝費	43,408	35,630
公告費	-	1,222
調査費		
調査費	521,785	749,609
委託調査費	1,095,890	1,819,942
営業雑経費		
通信費	19,651	23,895
印刷費	97,125	137,172
協会費	5,333	7,354
図書費	1,504	2,440
営業費用合計	3,957,427	6,063,935
一般管理費		
給料		
役員報酬	22,950	45,766
給料・手当	559,077	739,839
賞与	198,405	218,622
役員賞与	18,262	163,350
賞与引当金繰入	32,348	48,469
役員賞与引当金繰入	11,673	22,364
交際費	1,372	2,717
寄付金	577	2,076
旅費交通費	32,435	43,990
租税公課	8,794	15,017
不動産賃借料	126,594	144,855
退職給付費用	31,322	40,309
役員退職慰労引当金繰入	621	828
固定資産減価償却費	36,017	33,731
業務委託費	363,194	603,783
諸経費	89,550	89,282
一般管理費合計	1,533,197	2,215,005
営業利益又は営業損失（ ）	154,540	425,625
営業外収益		
受取利息	86	62
雑収入	92	155
営業外収益合計	178	218

営業外費用			
為替差損		16,708	11,736
支払利息		-	1,956
雑損失		-	732
その他		6	-
営業外費用合計		16,714	14,425
経常利益又は経常損失()		138,004	411,418
特別損失			
固定資産除却損	*1	5,272	*1 1,104
退職特別加算金		33,315	-
特別損失合計		38,587	1,104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		99,417	410,314
法人税、住民税及び事業税		20,144	100,858
法人税等合計		20,144	100,858
当期純利益又は当期純損失()		79,272	309,455

(3)【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	-	-	79,272
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840	840	840
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	840	840	80,112
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	-	-	309,455
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,910	3,910	3,910
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	3,910	3,910	305,545
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)決算日の変更に関する事項 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 72,579 千円	建物附属設備 82,882 千円
工具器具備品 111,356 千円	工具器具備品 109,377 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,145千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,148千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

(損益計算書関係)

第29期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第30期 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
*1 固定資産除却損は、建物附属設備3,488千円、工具器具備品1,783千円であります。	*1 固定資産除却損は、工具器具備品790千円、ソフトウェア313千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第29期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第30期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	135,087 千円	1年内	67,543 千円
1年超	67,543 千円	1年超	- 千円
合 計	202,630 千円	合 計	67,543 千円

（金融商品関係）

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,054,823	1,054,823	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	1,181,050	-
3)未収運用受託報酬	359,900	359,900	-
資産計	2,595,773	2,595,773	-
1)未払費用	1,422,422	1,422,422	-
2)未払手数料	520,443	520,443	-
負債計	1,942,865	1,942,865	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額385,081千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,054,823	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	-	-	-
3)未収運用受託報酬	359,900	-	-	-
合計	2,595,773	-	-	-

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、当期は子会社への増資にあたり、所要資金を当社親会社からの借入金により充たいたしました。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少で

あります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,131,729	1,131,729	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	1,344,923	-
3)未収運用受託報酬	464,231	464,231	-
資産計	2,940,883	2,940,883	-
1)未払費用	943,036	943,036	-
2)未払手数料	600,715	600,715	-
負債計	1,543,751	1,543,751	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式(貸借対照表計上額457,209千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,131,729	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	-	-	-
3)未収運用受託報酬	464,231	-	-	-
合計	2,940,883	-	-	-

（有価証券関係）

第29期 平成25年12月31日現在		第30期 平成26年12月31日現在	
1. 子会社株式 (単位：千円)		1. 子会社株式 (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	385,081	子会社株式	457,209
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。		上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)		2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,890	100,000	11,110
3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。		3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	

（退職給付関係）

第29期（平成25年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p>	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
	千円
期首における退職給付引当金	92,637
退職給付費用	9,297
退職給付の支払額	19,425
期末における退職給付引当金	82,509
(2) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	9,297千円
3. 確定拠出制度	

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,025千円でありました。

第30期（平成26年12月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,509
退職給付費用	12,796
退職給付の支払額	11,824
期末における退職給付引当金	83,482

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,796千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,513千円でありました。

(税効果会計関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
29,743	17,378
賞与引当金否認	賞与引当金否認
89,248	110,849
減価償却超過額	退職給付引当金否認
9,841	26,908
退職給付引当金否認	役員退職慰労引当金否認
29,406	9,616
役員退職慰労引当金否認	前受収益
10,204	10,475
繰越欠損金	資産除去債務
718,427	12,046
その他	繰越欠損金
60,344	458,713
	その他
	45,379
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
947,213	691,364
評価性引当額	評価性引当額
947,213	691,364
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
38.0%	38.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.9%	0.9%
特定同族会社の留保金課税額	特定同族会社の留保金課税額
7.3%	10.5%
評価性引当額	評価性引当額
29.1%	24.6%
その他	その他
2.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
21.6%	24.6%

（セグメント情報等）

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在																														
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>4,793,108</td> <td>805,484</td> <td>46,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）</td> <td>609,309</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>645,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572	顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309	パインブリッジ新成長国債券プラス	645,343	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>7,126,099</td> <td>1,504,260</td> <td>74,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>欧州</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,632,843</td> <td>971,944</td> <td>99,778</td> <td>8,704,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206	日本	欧州	その他	合計	7,632,843	971,944	99,778	8,704,566
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572																												
顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）																														
年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309																														
パインブリッジ新成長国債券プラス	645,343																														
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206																												
日本	欧州	その他	合計																												
7,632,843	971,944	99,778	8,704,566																												

（関連当事者情報）

第29期（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社

該当事項ありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額*1	科目	期末残高*1
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 159,682	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 384,325	未払費用	千円 545,018
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 35,333	未収入金	千円 66,839
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 20,273	未収入金	千円 58,842
								委託調査費の支払*2	千円 400,146	未払費用	千円 160,159

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarL（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第30期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入*1	千USドル 700	短期借入金	千円 83,776

(2) 財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INRルピー 5,053,755	持株会社	所有直接 92.05%	-	-	増資の引受 *2	千円 72,128	-	-

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *3	科目	期末残高 *3
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 170,076	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 608,285	未払費用	千円 101,741
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 72,718	未収入金	千円 59,261
								委託調査費の支払 *4	千円 370,953	未払費用	千円 114,786
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 629,054	未払費用	千円 188,058

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成26年1月14日から平成27年6月30日、及び平成26年3月26日から平成27年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- *2 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- *3 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
1株当たり純資産額	29,487円99銭	1株当たり純資産額	36,940円32銭
1株当たり当期純利益金額	1,933円47銭	1株当たり当期純利益金額	7,547円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
当期純利益	79,272 千円	当期純利益	309,455 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	79,272 千円	普通株主に係る当期純利益	309,455 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1) 受託会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成26年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成27年3月末日現在）

2) 販売会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成26年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成27年3月末日現在）

3) マザーファンドの投資顧問会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成26年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成27年3月末日現在）

参考情報 再信託受託会社の概要

〔訂正前〕

（平成26年9月末日現在）

〔訂正後〕

（平成27年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成27年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年7月15日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ新成長国債インカムオープンの平成26年11月26日から平成27年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ新成長国債インカムオープンの平成27年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。